



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ

コード番号 9305

URL <http://www.yamatane.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永友 保則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修

(TEL) 03-3820-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,237	4.6	2,867	6.2	2,047	8.3	560	△31.6
24年3月期第3四半期	38,484	△0.1	2,700	11.1	1,889	21.1	818	77.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,018百万円(△20.4%) 24年3月期第3四半期 1,280百万円(222.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5.27	—
24年3月期第3四半期	7.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	87,378	22,817	24.2	198.99
24年3月期	88,140	22,276	23.6	195.95

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 21,149百万円 24年3月期 20,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,900	3.1	3,900	7.4	2,800	10.9	2,820	153.2	26.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	113,441,816株	24年3月期	113,441,816株
25年3月期3Q	7,160,963株	24年3月期	7,154,492株
25年3月期3Q	106,283,764株	24年3月期3Q	106,289,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期の概況

当第3四半期の経営成績は、食品部門や不動産部門の増収により、売上高は402億37百万円（前年同期比4.6%増）となりました。営業利益は、物流、情報、不動産部門において増益となり、金融・証券部門の赤字幅も縮小したことから28億67百万円（同6.2%増）となりました。また、経常利益は20億47百万円（同8.3%増）となりました。四半期純利益は、金山株式会社の事業譲渡と事業廃止に伴う事業譲渡損や事業整理損等の特別損失の増加等により、5億60百万円（同31.6%減）となりました。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、一部荷主の解約の影響はあったものの一括受託業務の収入や不動産賃貸料が増加したこと等により、売上高は145億89百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は21億31百万円（同1.7%増）となりました。

〈食品部門〉

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は53千玄米トン（前年同期比1.6%減）となり、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を受けて21千玄米トン（同19.7%減）となり、総販売数量は74千玄米トン（同7.5%減）となりました。売上高は販売単価の上昇により218億55百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、営業利益は販売数量の減少と仕入価格の上昇による販売差益の減少により2億19百万円（同6.8%減）となりました。

〈情報部門〉

情報部門では、システム開発において新規顧客や既存顧客の案件が増加したことから、売上高は10億99百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、案件の増加に加えて内製比率の向上による経費削減も寄与したことから、61百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

〈不動産部門〉

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は25億98百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は10億48百万円（同8.4%増）となりました。

〈金融・証券部門〉

金融・証券部門では、証券業からの撤退により、売上高は93百万円（前年同期比64.8%減）となり、営業損益は96百万円の損失（前年同期は2億2百万円の損失）となりました。なお、連結子会社の金山証券株式会社は、平成24年7月1日に事業譲渡により他社へ事業を分離し、金融商品取引業を廃止いたしました。これにより商号を「金山株式会社」に変更しております。また、平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は、現金及び預金や有形固定資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産等の流動資産が減少したこと等により前連結会計年度末比7億62百万円減少し、873億78百万円となりました。

②負債

負債合計は、営業未払金が増加したこと等により前連結会計年度末比13億2百万円減少し、645億61百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末比5億40百万円増加し、228億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後を展望しますと、平成24年産米の動向が収益に影響を及ぼす可能性があります。全体としては概ね計画どおりに推移しておりますので、平成25年1月7日付「投資有価証券売却益（特別利益）の発生および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した通期連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332	2,907
受取手形及び売掛金	6,417	5,775
たな卸資産	1,958	1,652
その他	1,526	637
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,232	10,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,559	15,291
土地	46,457	46,322
その他(純額)	8,557	6,543
有形固定資産合計	67,574	68,157
無形固定資産		
投資その他の資産	1,597	1,560
投資その他の資産	6,391	6,432
貸倒引当金	△84	△93
投資その他の資産合計	6,306	6,338
固定資産合計	75,478	76,057
繰延資産	429	350
資産合計	88,140	87,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,440	1,879
短期借入金	8,543	8,083
1年内返済予定の長期借入金	2,846	2,229
1年内償還予定の社債	2,184	3,085
その他	2,916	2,236
流動負債合計	18,930	17,513
固定負債		
社債	22,366	20,085
長期借入金	11,772	14,142
退職給付引当金	1,815	1,656
役員退職慰労引当金	157	120
環境対策引当金	121	119
その他	10,697	10,923
固定負債合計	46,932	47,047
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	—
特別法上の準備金合計	1	—
負債合計	65,863	64,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	5,722	5,963
自己株式	△1,810	△1,810
株主資本合計	18,243	18,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	812
土地再評価差額金	1,852	1,852
その他の包括利益累計額合計	2,583	2,665
少数株主持分	1,449	1,668
純資産合計	22,276	22,817
負債純資産合計	88,140	87,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	38,484	40,237
営業原価	33,285	35,015
営業総利益	5,198	5,221
販売費及び一般管理費	2,498	2,354
営業利益	2,700	2,867
営業外収益		
受取配当金	95	95
その他	26	21
営業外収益合計	121	116
営業外費用		
支払利息	853	816
その他	78	120
営業外費用合計	932	936
経常利益	1,889	2,047
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
子会社清算益	168	—
その他	24	0
特別利益合計	194	35
特別損失		
固定資産除却損	54	32
減損損失	6	42
退職給付制度終了損	38	—
特別退職金	15	80
事業譲渡損	—	62
事業整理損	—	93
その他	0	45
特別損失合計	115	356
税金等調整前四半期純利益	1,968	1,726
法人税等	968	831
少数株主損益調整前四半期純利益	999	894
少数株主利益	180	334
四半期純利益	818	560

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	999	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	123
土地再評価差額金	806	—
その他の包括利益合計	280	123
四半期包括利益	1,280	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	641
少数株主に係る四半期包括利益	445	376

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	14,545	20,365	1,075	2,230	266	38,484	—	38,484
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	448	—	150	19	0	618	△618	—
計	14,994	20,365	1,225	2,249	266	39,102	△618	38,484
セグメント利益 又は損失(△)	2,094	235	△12	967	△202	3,082	△382	2,700

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円及び未実現利益調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	14,589	21,855	1,099	2,598	93	40,237	—	40,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	409	—	183	15	—	608	△608	—
計	14,999	21,855	1,283	2,613	93	40,845	△608	40,237
セグメント利益 又は損失(△)	2,131	219	61	1,048	△96	3,364	△497	2,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円、のれん償却額△105百万円及び未実現利益調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

「金融・証券関連」セグメントにおいて、金山株式会社の本社ビルの解体撤去の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、25百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。